

34 公益社団法人みやぎ農業振興公社

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号			代表者	理事長 寺田 守彦		
電話	022-275-9191	ファックス	022-275-9195	ホームページ	http://www.miyagi-agri.com		
設立	昭和45年12月11日	改革分類	改善支援団体	県担当課	農林水産部 農業振興課		
出資等の状況	第1位	宮城県 (61.0%)	第2位	全国農業協同組合連合会宮城県本部 (10.8%)	第3位	全国共済農業協同組合連合会宮城県本部 (5.9%)	その他 (22.3%)
		1,722,600 千円		304,333 千円		167,333 千円	628,934 千円
設立目的(定款等)	農業経営の安定を図るため、農地の中間管理・農畜産業の振興に関する事業及び農地等の保全に関する事業を行い、もって宮城県の農業の健全な発展に寄与する。					出資等総額	2,823,200 千円 (100.0%)

2 主な事業内容

事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容	
	27年度	28年度	29年度		
事業1 農地集積事業	700,711	957,729	1,030,888	経営規模を縮小する農家から農用地等を買入・借入し規模拡大農業者へ売渡・貸付を行う事業	
全体事業に占める割合	30.5%	38.1%	47.5%		
事業2 基盤整備事業	1,138,830	932,649	689,446	県、会員市町村、農業団体等から受託して実施する事業	
全体事業に占める割合	49.6%	37.1%	31.8%		
事業3 肉用牛生産振興事業	298,524	467,867	328,535	肉用牛経営の基礎となる繁殖雌牛の資質向上と付加価値の高い子牛の生産供給を行う事業	
全体事業に占める割合	13.0%	18.6%	15.1%		
その他の事業 青年農業者育成事業、原種苗事業	159,402	153,602	121,330	就農相談会の実施や奨学金の交付等を行う事業、主要農作物の種子の需給調整・原種原原種の生産	
全体事業に占める割合	6.9%	6.1%	5.6%		
全体事業費	2,297,467	2,511,847	2,170,199	指定管理者	岩出山牧場
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
公社は、多様化する農業者のニーズ及び東日本大震災からの復興という喫緊の課題に応えるため、各種農業施策に関する質の高いサービスを提供し、「若者が憧れる魅力ある農業」の早期実現を図っていく役割がある。	「みやぎ食と農の県民条例」が目指す基本理念の実現に向け、農業生産基盤の確保や担い手の育成事業等の本県の農業施策の推進のためには、県内農業組織の中核的役割を担うみやぎ農業振興公社が持つノウハウやネットワーク、機動力等を有効に活用した取組が不可欠であり、また、東日本大震災によって被災した地域農業の復旧・復興を支えるための関連業務に計画的かつ積極的に取り組んでいくことが求められる。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
<ul style="list-style-type: none"> ○農地中間管理事業により農地借入を希望する担い手へ2,118haの農地を集積した。 ○新規就農を目指す青年等への給付金の交付を、継続案件も含め49件行った。 ○主要農作物の一般種子の需給調整、原種原原種の生産のほか、新品種原種生産に取り組んだ。 ○優良な肉用子牛を134頭配付(販売)した。 ○沿岸の津波被災農地において203haの暗渠排水工事を行った。 ○汚染稲わら等の保管施設の維持管理や、牧草地の除草等を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成25年5月に策定し、平成26年11月に見直しを行った「みやぎ農業振興公社中期経営プラン」に基づき、目標達成に向けて取り組んだ。 ○今後は、平成30年度からの5か年を計画期間とした「みやぎ農業振興公社中期経営プラン(第2期)」に沿って、収支相償を指標とし、経営の安定化をはかりながら、公益的法人としての公益的機能を発揮し、事業を推進していくことが必要である。

(3) 団体に対する総合評価(29年度)

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
イ 組織運営の健全性 ※1	<ul style="list-style-type: none"> ○就業規則の改正を行い、無期転換ルールへの対応を行った。 ○コンプライアンス研修を実施し、役員個々の意識の向上を図り、組織としての意識強化を行った。 ○H25に策定した中期経営プランの最終年にあたり、実績の検証を行い、H30からの第2期プランの策定を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○講師を招聘して役員等を対象としたコンプライアンス研修を実施するなど、日常業務におけるコンプライアンス意識を向上させる取り組みを実施しており、組織運営の健全化に向けて適切に取り組んでいると言える。県としても引き続き、コンプライアンスについて、指導及び助言を行っていく。 ○その他就業規則の改正や第2期中期経営プランの策定を行うなど、組織体制の充実・強化が図られた点について評価できる。 	A
ロ 財務の健全性 ※1	<ul style="list-style-type: none"> ○過去の剰余金について、公益目的事業資産の導入経費に充てることにより費消され、その後新たな剰余金は発生していない。 ○正味財産は5期連続で増加しており、出資額相当を超えている。 ○国県の農業施策の実践団体であり、事業を推進すればするほど補助金額が増える傾向にあるため、補助金等依存の抑制は難しい。 ○農地売買等事業のスキームにより、どうしても年度末に県の債務保証残額が発生する。債務保証残額の抑制は難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○正味財産は、5期連続で増加し、平成27年度決算からは、正味財産が出資相当を超えていることから、「みやぎ農業振興公社中期経営プラン(計画期間:H25~H29)」に従って、事業に取り組んだ結果であり、経営の安定化について一定の成果があったと思われる。 ○農地売買等支援事業のスキーム上、債務保証残高の抑制は難しく、また、県の農業施策を実施するに当たっての補助金額の増加の抑制は難しいものの、損失補償付債務の適正な管理及び補助事業の適切な執行を行う必要があることから、県としても引き続き必要な助言及び指導を行っていく。 	B
(2)及び上記イ・ロを踏まえた総合評価・今後の方向性と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○財務の健全性について、事業推進上、指標の向上が難しいところはあるが、収支相償及び正味財産の増加、出資金相当額以上の正味財産の確保がなされており、良好とらえている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○就業規則の改正や、コンプライアンス研修の実施及び第2期中期経営プランの策定など組織体制の強化に取り組んでいると言える。 ○今後、平成30年度からの5か年を計画期間とした「みやぎ農業振興公社中期経営プラン(第2期)」に基づいて、経営の安定化をはかりながら、公益的法人としての公益的機能を十分に発揮した事業の推進に対して、必要な指導・助言を行っていく。 	総合評価 B

※1 上記イ及びロにおける「団体による自己評価」「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

4 経営状況（単位：千円）

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
貸借対照表	資産合計	4,058,173	4,296,492	4,295,300	△ 1,192
	流動資産	1,741,823	1,650,203	1,550,337	△ 99,866
	固定資産	2,316,350	2,646,289	2,744,963	98,674
	うち基本財産	900,000	900,000	900,000	0
	負債合計	1,176,166	1,276,554	1,253,980	△ 22,574
	流動負債	372,075	402,322	380,173	△ 22,149
	固定負債	804,091	874,232	873,807	△ 425
	うち長期借入金	290,393	246,447	244,754	△ 1,693
	正味財産合計	2,882,007	3,019,938	3,041,321	21,383
	指定正味財産	554,381	552,588	552,014	△ 574
一般正味財産	2,327,626	2,467,350	2,489,307	21,957	
正味財産増減計算書	経常収益	2,397,181	2,503,781	2,152,826	△ 350,955
	うち事業収益	2,093,769	2,231,564	1,903,220	△ 328,344
	経常費用	2,319,424	2,531,193	2,188,250	△ 342,943
	うち管理費	21,956	19,346	18,051	△ 1,295
	評価損益等調整前当期経常増減額	77,757	△ 27,412	△ 35,424	△ 8,012
	当期経常増減額	77,757	△ 27,245	△ 35,380	△ 8,135
	経常外収益	72,000	172,365	57,895	△ 114,470
	経常外費用	1,006	5,396	558	△ 4,838
	当期経常外増減額	70,994	166,969	57,337	△ 109,632
	当期一般正味財産増減額	148,751	139,724	21,957	△ 117,767
当期指定正味財産増減額	4,381	△ 1,793	△ 574	1,219	
当期正味財産増減額	153,132	137,931	21,383	△ 116,548	
県の財政的関与	補助金	242,323	272,140	255,553	△ 16,587
	委託金 ※2	418,500	588,836	564,359	△ 24,477
	負担金	0	0	0	0
	補助金等合計	660,823	860,976	819,912	△ 41,064
	総収入 ※3	2,473,562	2,676,146	2,210,721	△ 465,425
	総収入に対する補助金等割合	26.7%	32.2%	37.1%	
	単年度貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	249,945	209,994	169,904	△ 40,090
	損失補償(債務保証)残高	83,049	78,949	114,924	35,975

※2 委託金：随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
 (なお、非公募で指定管理者となった団体に利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額【正味財産増減計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	71.0%	70.3%	70.8%	0.5%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	468.1%	410.2%	407.8%	-2.4%
借入金依存度	(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	8.2%	6.7%	6.6%	-0.1%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	3.2%	-1.1%	-1.6%	-0.6%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	0.9%	0.8%	0.8%	0.1%

6 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤 (うち県OB)	3 (2)	2 (2)	2 (2)	常勤役員	
	非常勤 (うち県OB)	9 (0)	10 (0)	10 (0)	平均年齢	63.5
職員	常勤職員 (※4)	48	45	44	平均年収 (千円)	5,886
	プロパー職員	40	39	38		
	県OB	5	4	4	常勤職員(プロパー)	
	県派遣職員	1	1	1	平均年齢	45.2
	その他の派遣職員	2	1	1	平均年収 (千円)	6,049
上記以外の職員(※5)	56	59	61			

※4 常勤職員：プロパー職員、県派遣・県OB、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員：任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。